

福岡未来創り公開討論会 ローカルマニフェスト

氏名 吉田 宏 

基本理念（福岡市政の現状認識と目指すべき福岡市のビジョン）

（現状認識）

現在の福岡市は3兆円近くにも上る借金できわめて厳しい財政状況にある。市は04年6月、市政経営戦略プランの政策推進プランにおいて、市が「危機的な財政状況」にあると明言し、公共施設の使用料値上げやごみ収集の有料化など市民に多大な負担を強いている。そのような財政状況が、たった2年で「回復」するのか。また、このような危機的な状況にあるにもかかわらず、現市政は多くの市民の声を無視してオリンピック招致活動を進め、これにともない須崎埠頭の再開発計画が浮上。市トップは国内候補地落選後も「須崎埠頭は開発の価値がある」と発言している。「開発のための開発」「人と金を呼び込むための開発」を強行する方向へと舵を切り、市民の反発は高まっている。さらに、今後の見通しについて情報が開示されていないことから、市民は福岡の将来に不安を抱えている。

（ビジョン）

人と自然と多様性を大切に作る都市、また笑顔があふれる安心都市—「ずっと住みたい街、残していきたい街・ふくおか」をめざす。例えば「都心部に憩いの緑地空間がある、誰もが歩いて楽しい街」といった自然と共生する街にするため、また暮らしの利便性を高めるために、一部の意見により決定するのではなく多様な市民の総意に基づき、福岡市のグランドデザインをあらためて提示する。大規模事業は市民に必要なかどうかという視点から見直し、「暮らしの公共事業」へと転換する。社会問題化した人工島問題については、現在設定されている土地利用区分を白紙に戻し、市長みずから国内外の企業と交渉し売却先を探するなど、解決への道筋をつける。多様性を尊重し地域の絆を強めるために地域自治のあり方を見直し。少子化問題、高齢者・障がいのある人に関する問題、子育て・教育問題に、地域・企業・行政が連携して取り組む。

すぐに行う重要施策（優先順位高い順に3つ）

<人工島問題に解決の道筋をつける>

アイランドシティ(人工島)については、以下の方法ですべての土地を有効利用するための道筋をつける。①設定されている現在の土地利用区分をいったん白紙に戻す②アジアにおける位置づけを踏まえて、アイランドシティの「基本的コンセプト」を作り直す③これまで築いたネットワークを生かし国内外の大企業に市長みずから売り込む④その際、法人税の減免などの条件整備をして全面的に市が支援する。これが困難な場合は①土地を安く売却する②長期間（例えば100年）リースで契約し、最終的には土地を買い取らせる—という方針を決める。売却先、また利用案は国内外から広く募る。<例>おじいちゃん・おばあちゃんと親子の3世代が「スープの冷めない距離」で暮らせる住宅群を整備し、少子高齢化社会に対応したモデル地区とする—など。

<地域自治のあり方の見直し>

少子高齢化社会を迎え、地域・企業・行政が連携して子育てや福祉に取り組む必要があると認識している。そのためには地域の絆を強める必要がある。現在の自治協議会制度は、ボランティアで加わっている人に不満があり、この解決策として「コミュニティ推進員制度」（仮称）を提案する。

① コミュニティ推進員は地域社会のネットワーク構築に努め、防犯・防災・福祉などの問題（たとえば独居高齢者に関する情報など）についても行政と連携して対応する②推進員は守秘義務のある特別公務員職とし、輪番制で任期を1期2年、最高で2期4年を限度とする③地域の祭りやイベントについては自治活動を尊重し、原則として行政は関与しない。

<市長周辺組織の簡素化>

現在の市政の停滞・混乱の一因は、肥大化した市長周辺組織によって指揮系統が複雑になっていること、現場や市民の声がトップに届かないことにある。そのため①収入役を廃止、副市長（助役）を2名に削減②市長周辺組織（経営補佐部、企画調整部等）の廃止・一元化などを実施し、簡素化する。

そして市民と直に接する現場を重視しつつ適材適所で再編し、組織を簡素化して情報伝達をスムーズにする。

4年間でやる重要施策（優先順位高い順に3つ）

<福岡の都市交通体系の見直し>

地下鉄だけの問題ではなく、都心部の交通渋滞を含め福岡市の交通体系全体の問題と捉える。西鉄・JR九州などの関係者や、識者と議論を尽くし、結論を導く。

<例>天神地区と博多駅とを含むエリアにガイドウェイバス（高架式バス専用道路）の環状線を建設。都心部の渋滞を緩和するとともに、地下鉄天神南駅と直結させることで七隈線の利便性を高める。

<緑あふれる、潤いのある街へ>

・ 市内約1500カ所の公園を総点検し、「街中にある市民の憩いの場（ポケットパーク）」「親子が安心して遊べる場所」「キャッチボールができる公園」として整備する。

- ・ 公園同士を緑の街路樹で結び、市街地の緑化を進める。
- ・ 「芝生が敷かれ、自由に遊べる公園」を1年以内に各区最低2カ所つくる。
- ・ 小中学校の校庭の全面芝生化を進める。
- ・ 那珂川河畔を整備し、市民が水と戯れることができる親水公園を作る。

<小中学校の耐震化改修へ早急に調査>

昨年の福岡西方沖地震の際には小中学校などに被害が相次いだ。学校の全体育館が地震時の避難所に指定されている。「安全・安心のまちづくり」は自治体の使命と考えており、耐震化改修は緊急に実施するべきである。

福岡市の小中学校などで耐震診断の対象となっている校舎は、167。また体育館は47。今年度中に診断を終えるのは校舎41校、体育館は27。残りの校舎・体育館の耐震診断を早急におこない、4年をめどに小中学校の耐震化改修の完了をめざす。

（期限4年）（事業費 12億円 耐震診断の費用）